





令和5年度 基本評価調査		所管部局	経済部	所管課	ゼロカーボン産業課、ゼロカーボン戦略課、地球温暖化対策課	
施策名	地域資源を活用したエネルギーの導入促進			施策コード	0524	
政策体系(中項目)	新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進			政策体系コード	2(4)B	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略 北海道強靱化計画、ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数
特定分野別計画	北海道環境基本計画					
SDGs					総合判定	概ね順調
予算額(千円)	R 5	3,108千円	R 4	935,366千円	R 3	49,941千円

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 水素サプライチェーンの構築や水素利用機器の普及等の取組を通じて水素社会の実現を目指す。 道民のライフスタイルの見直しや再エネ導入の取組促進に必要な調査等の取組を通じて道内の脱炭素化を推進する。
現状と課題	<p>(豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国トップクラスの再生可能エネルギー賦存量を有しているものの、系統連携の課題や施設整備・運営コストの高騰などにより十分な活用ができていないことから継続的な対策が必要である。
前年度二次評価意見	総合計画に掲げる、新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造のため、全国トップクラスの再生可能エネルギー賦存量を有する本道のポテンシャルを十分な活用が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
対応状況	事業実施要望のあった民間事業者等と連携し、バイオマス利活用施設の整備について国の交付金の採択を受けたところであり、今後も事業の実施を希望する市町村や民間事業者と連携して、事業化の推進を後押しする。

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>(豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> F C V等の普及促進 バイオマスや水素等の再生可能エネルギーの利用に係る支援の充実について、国に提案・要望を実施 産学官で構成する「北海道バイオマスネットワーク会議」を通じた情報共有の促進やセミナー開催による普及啓発の実施
実績と成果	<p>(豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> 道内企業の水素関連産業への参入促進を図るため、相談対応・企業間連携・マッチング支援を実施。(R2:個別相談(試行)のべ2件、R3:1,109件のアンケート調査と総合相談窓口の設置。個別相談のべ14件、地域勉強会(道北及び道東地域)各3回実施、逆見本市1回) 水素ビジネスへの取組の動機づけから事業化への可能性検討など、参入に向けた取組の段階に応じたサポート:(R4:道内企業22社) 水素関連産業に関する取組意欲の向上やステップアップを目指すための地域勉強会:(R4:6回) 展示イベント出展(R4:1回)による道内企業への水素産業参入や水素利活用に向けた理解促進
参考HP①	水素 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcg/keizaisuiso.html
参考HP②	バイオマス https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcg/biomasstop.html
参考HP③	

令和5年度 基本評価調査

【2(4)B_0524】地域資源を活用したエネルギーの導入促進

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	万kW	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【発電分野】設備容量		目標値	265.4	282.0	336.0	824.0	124.1%	A
		実績値	365.1	396.8	417.1			

設定理由 環境への負荷が少ない新エネルギーの導入状況を図る指標であり、新エネルギーの導入拡大への課題の取組に関する成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、5月頃公表 出典(根拠計画等) 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】

分析(主な取組と成果)

太陽光発電設備や風力発電設備、木質バイオマス発電所の新設により実績値が伸びた。
 ※電源種別対前年増加量(万kW)：非住宅太陽光(8.3)、住宅太陽光(1.2)、陸上風力(4.6)、洋上風力(0.0)、中小水力(2.2)、バイオマス(11.1)、地熱(0.0)、廃棄物(0.0)

指標名②	増加	百万kWh	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【発電分野】発電電力量		目標値	7,834	8,115	9,349.0	20,455	118.9%	A
		実績値	8,786	10,065	11,120			

設定理由 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、5月頃公表 出典(根拠計画等) 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】

分析(主な取組と成果)

太陽光発電設備や木質バイオマス発電所の新設により実績値が伸びた。
 ※電源種別対前年増加量(百万kWh)：非住宅太陽光(335)、住宅太陽光(42)、陸上風力(-299)、洋上風力(1)、中小水力(-13)、バイオマス(800)、地熱(-16)、廃棄物(204)

指標名③	増加	TJ	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【熱利用分野】熱量		目標値	19,149	20,133	20,216	20,960	77.4%	D
		実績値	14,578	14,551	15,642			

設定理由 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、5月頃公表 出典(根拠計画等) 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】

分析(主な取組と成果)

地熱、雪氷冷熱、太陽熱は新規案件がなく横ばいまたは微増で推移。一方、バイオマス発電所の稼働や、温度差熱(地中熱ヒートポンプ)の導入もあり、全体の実績値は昨年度よりも増加。
 ※熱源種別対前年増加量(TJ)：バイオマス(282)、地熱(48)、雪氷冷熱(0)、温度差熱(638)、太陽熱(0)、廃棄物(123)

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 出典(根拠計画等)

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 出典(根拠計画等)

分析(主な取組と成果)

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 水素社会の実現に向けた、機運醸成が十分ではなく、今後さらなる理解の促進が必要。 バイオマスの利活用促進に向けては、産学官等の各主体の連携した取組が必要。
	(取組) FCVの普及啓発、学識経験者や企業・行政機関等からなる「水素イノベーション推進協議会」などによる情報共有や意見交換を実施。 大学や各種団体、試験研究機関、行政機関、バイオマス関連企業で構成する「バイオマスネットワーク会議」と連携し、バイオマスの効率的な利活用システムの検討、フォーラム等での情報共有等を通じた普及啓発を実施。
緊急性 優先性	(課題) 国による実証を終えた水素プロジェクトが複数ある。道は2040年度の水素社会の実現を目指すことを「水素サプライチェーン構築ロードマップ」に記載しており、そのロードマップに基づく本道での実証誘致が今後も継続的に必要。
	(取組) 水素やアンモニア、合成メタン、SAF等の生産・活用に向けた実証事業を北海道で実施すること。また、それら脱炭素燃料の効率的な供給インフラの整備支援制度に関する検討を加速し、北海道を国際競争力ある水素・アンモニアの地域再エネ生産型拠点として推進するとともに、SAFの道内での安定的な供給・製造に対する支援を行うことについて、国に対して要望を実施している。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
FCVの台数	19台 (R2年3月末)	29台 (R3年3月末)	55台 (R4年3月末)
分析等			
(課題) 【水素ステーション】 道内、水素ステーションの設置拡大が必要である。(現在、札幌市・室蘭市・鹿追町にそれぞれ1件) 【FCV】 購入時に国の補助金があるものの家庭での普及には更なる価格低減が必要である。			
(分析等) FCV(燃料電池車)の台数は着実に増加しているものの、広く普及が図られるためには、上記の水素ステーションの設置や購入価格の低減が必要。			a
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
道内の全体の発電電力量に対するバイオマス発電の割合	5.5% (R元)	6.0% (R2)	6.7% (R3)
分析等			
(課題) 新エネルギーについては、地域特有の電源をバランスよく導入することが望ましいが、現状では非住宅太陽光発電設備の導入が全体の多くを占めており、他の電源については導入が進んでいない。			
(分析等) 大規模木質バイオマス発電所やバイオガスプラントの稼働が相次いでおり、道内の全体の発電電力量に対するバイオマス発電電力量の割合は増加傾向にあり、今後もこの傾向は続く可能性が高い。			a
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
バイオマス利活用率	87.9% (H29年度)	88.6% (H30年度)	89.2% (R元年度)
分析等			
(課題) バイオマスとしての活用が困難な未利用木材の利活用は、他のバイオマス種に比べると進んでいない。			
(分析等) 大規模木質バイオマス発電所の稼働により未利用木材の利活用が大きく進んだ結果、バイオマス利活用率も高まっている。			a

〈総合判定〉

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
 (新エネルギー導入目標【熱利用分野】熱量)

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた 対応方針	①	水素社会の実現に向けて、引き続きFCVの普及啓発、「水素イノベーション推進協議会」での水素利活用の検討、情報共有や意見交換を実施する。 引き続き、大学や各種団体、試験研究機関、行政機関、バイオマス関連企業で構成する「バイオマスネットワーク会議」と連携し、バイオマスの効率的な利活用システムの検討、フォーラム等での情報共有等を通じた普及啓発を実施していく。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、北海道らしい循環型社会の形成のため、豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
--------	--

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	地域資源を活用したエネルギーの導入促進	施策コード	0524
----------------	--	--	--	-----	---------------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0405	0303 0512	一般	水素社会推進事業費	水素社会の実現に向けて、気運醸成・理解促進を図るための普及啓発等	地球温暖化対策課 ゼロカーボン産業課	0	2,506	0	3.3	0.0	3.3	28,378	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
0421	0304	一般	バイオマス活用推進事業費	産学官の連携により道内のバイオマス利活用方策を検討するとともに、セミナーの開催など普及啓発の実施により、バイオマス地産地消の取組の促進を図る業務	ゼロカーボン産業課	0	602	602	1.0	0.0	1.0	8,442	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
0415		事務	太陽光発電及び蓄電池システム協同購入事業	道民から太陽光発電及び蓄電池システムの購入希望者を広く募り、共同購入を行う集団とし、競争入札にかけること、スケールメリットによる価格低減と着実な設備導入を促す。	ゼロカーボン戦略課	0	0	0	2.0	0.0	2.0	15,680			
計						0	3,108	602	6.3	0.0	6.3	52,500			